

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：商業動態統計(2016年1月)

発表日：2016年2月29日(月)

～小売業販売額は弱含み～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		商業販売額		卸売業		小売業		百貨店・スーパー			
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	百貨店		スーパー
									既存店 前年比	既存店 前年比	
2015	1月	▲2.7	0.5	▲3.1	2.3	▲2.0	▲1.9	0.6	0.0	▲0.4	0.2
	2月	▲3.3	▲2.4	▲4.0	▲3.4	▲1.7	0.7	2.0	1.3	3.5	0.2
	3月	▲8.3	1.4	▲7.7	▲1.0	▲9.7	▲1.8	▲12.3	▲13.0	▲17.7	▲10.1
	4月	2.5	0.4	1.5	0.5	4.9	0.3	9.5	8.6	13.7	6.3
	5月	▲1.9	▲1.9	▲4.1	▲3.0	3.0	1.7	6.3	5.3	6.3	4.8
	6月	1.1	3.0	1.1	3.6	1.0	▲0.6	0.6	▲0.3	0.4	▲0.6
	7月	0.1	▲0.4	▲0.7	0.0	1.8	1.4	3.2	2.1	3.6	1.2
	8月	▲0.3	▲1.8	▲0.8	▲0.5	0.8	0.0	2.6	1.8	2.7	1.4
	9月	▲2.1	0.8	▲2.9	▲0.6	▲0.1	0.8	2.6	1.7	1.9	1.6
	10月	▲0.7	0.5	▲1.8	2.1	1.8	1.2	4.0	2.9	4.2	2.3
	11月	▲1.8	▲2.7	▲2.2	▲2.9	▲1.1	▲2.5	▲0.8	▲1.6	▲2.6	▲1.0
	12月	▲3.1	▲0.6	▲3.9	▲0.6	▲1.1	▲0.3	0.9	0.0	0.3	▲0.1
2016	1月	▲4.3	▲1.1	▲6.3	0.5	▲0.1	▲1.1	2.1	1.0	▲1.5	2.4

○小売業販売額は弱含み

経済産業省から発表された1月の小売業販売額は、前年比▲0.1%（コンセンサス：同+0.1%、レンジ：同▲1.0%～+2.7%）とコンセンサスを小幅に下回った。季節調整値でも、前月比▲1.1%と3ヶ月連続の減少である。1月は月前半まで気温が高かったほか、西日本を中心とした大雪などの天候要因が下押しになったようだ。もっとも、後述するように天候要因を差し引いても小売業販売額の足取りは鈍いとみられる。家計調査の結果を待つ必要はあるが、年明けの消費は低調な滑り出しとなった可能性が高い。なお、経済産業省による基調判断は「一部に弱さがみられるものの横ばい圏」から「弱含み傾向にある」に下方修正された。

物価の影響を考慮した実質小売業販売額（実質化、季節調整は筆者）は、前月比▲0.1%と小幅ではあるがこちらも3ヶ月連続の減少となった。また、1月は10-12月平均比▲0.8%と、減少に転じた10-12月期（前期比▲0.2%）から一段と水準を切り下げている。

○業種別の推移

小売業販売額（名目、季節調整値）の内訳をみると、7業種のうち「自動車小売業」（前月比+7.6%）がプラスとなったものの、その他6業種は減少しており内容も良くない。

最も下押しとなったのは「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」（前月比▲2.9%）であり、10月をピークに減少傾向で推移している。「燃料小売業」（同▲3.9%）は原油安を背景に6ヶ月連続の減少となった。商品市況をみると、足元の原油価格は下げ止まりつつあるものの水準は低位であり、「燃料小売業」販売額は当面低水準での推移が続くだろう。百貨店を含む「各種商品小売業」（同▲2.5%）や「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲4.9%）は月前半の気温の高さから冬物衣料が苦戦したことが影響したようだ。ただし、百貨店売上高（日本百貨店協会、季節調整は筆者）の内訳をみると、確かに衣料品の低迷が確認されるものの、身の回り品や雑貨、家庭用品なども底ばいの推移に留まっており、足元の不振を天候要因だけに求めることはできない。

一方で、増加となったのが「自動車小売業」だ。新車販売台数を見ると、1月は横ばいの推移となってい

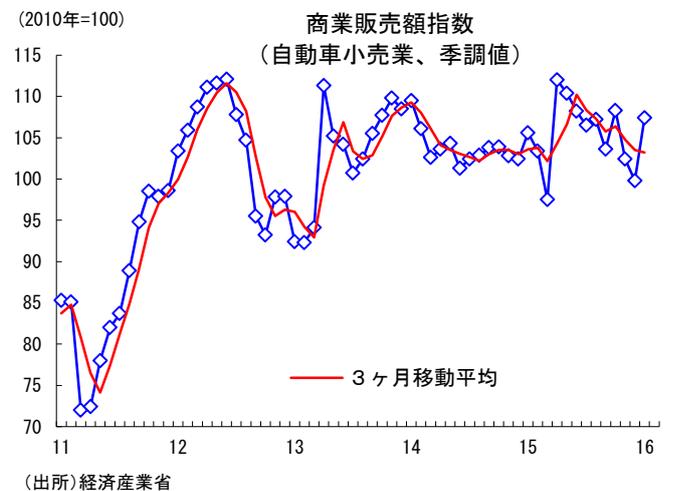
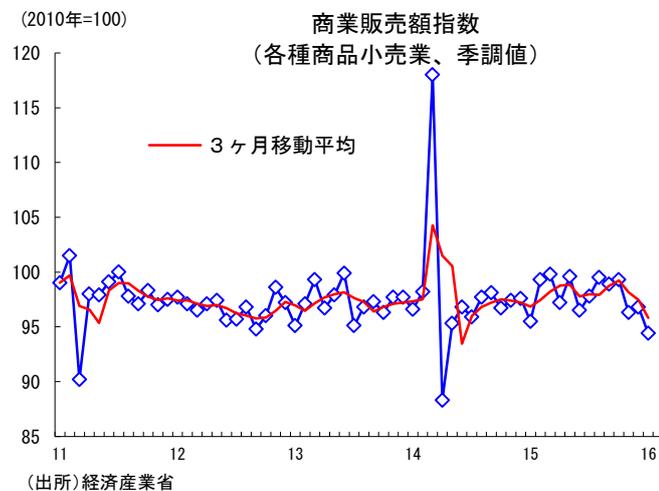
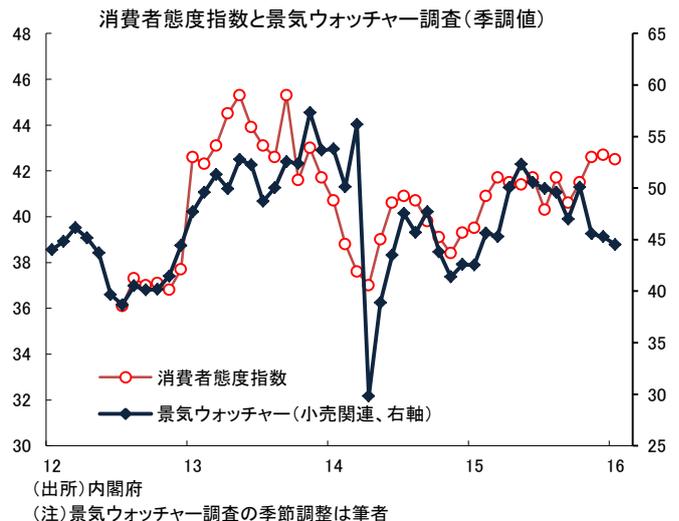
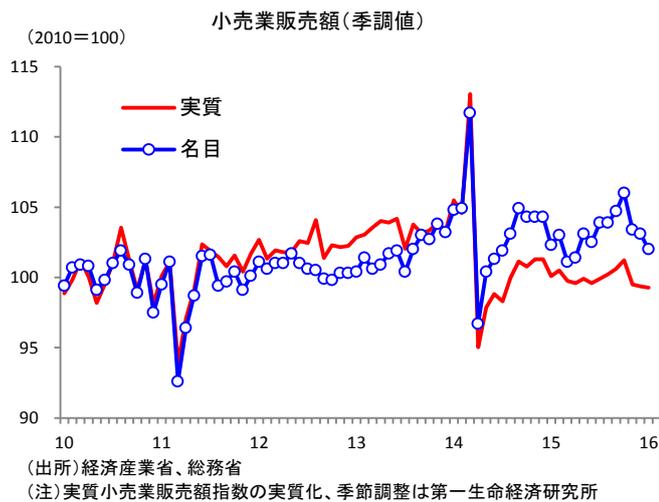
る。内訳をみると、小型乗用車が弱かったものの普通乗用車が好調だったことから、単価の上昇が自動車小売業販売額の押し上げに繋がった可能性がある。単価の上昇は好材料として捉えられるものの、台数ベースでは伸び悩みが続くなど、力強さはない。今月の結果をもって、「自動車小売業」の基調が上向いたとまで評価するのは早計だろう。

以上のように、1月の小売業販売額は内容も悪く、2016年に入っても消費が低迷していることが示唆される。

○先行きの個人消費は徐々に改善へ向かうと予想

個人消費を取り巻く環境を俯瞰してみると、雇用者数の増加や賃金の大部分を占める所定内給与の増加が続くなど、消費に大きな影響を与える雇用所得環境の改善は続いているものの、家計の節約志向の強さが消費の頭を抑えていることで、個人消費は依然低迷を抜け出せていない。もっとも、先行きについては雇用所得環境の改善が続く中、節約志向が和らぐことが見込まれ、個人消費は徐々に改善に向かうだろう。

雇用所得環境については、雇用に先行する新規求人数が高水準にあることを踏まえれば、雇用環境は良好な状態が維持されるとみられる。また、賃金については、伸び率こそ鈍化が見込まれるものの2016年もベアの実現が見込まれることや労働需給の逼迫が続くことを背景に緩やかな増加が続くだろう。こうした中、金融市場の混乱の沈静化や海外経済の持ち直しなどを背景とした景況感の改善に伴い、節約志向の強さも徐々に和らぐことが見込まれる。ただし、景気ウォッチャー（小売関連、季節調整は筆者）の悪化が続いていること、足元の景気は足踏み感があることなど懸念は尽きておらず、当面の個人消費の回復ペースについては慎重な見方が必要だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。